

第2号様式（第9条関係）

年 月 日

会津坂下町長

代表構成員 所在地又は住所
商号又は名称
代表者役職・氏名
※受任者を置く場合、受任者についてご記入ください。
〔 担当者氏名
電話番号 〕

構成員1 所在地又は住所
商号又は名称
代表者役職・氏名

構成員2 所在地又は住所
商号又は名称
代表者役職・氏名

電子契約利用同意書兼メールアドレス確認書
（共同企業体用）

会津坂下町と電子契約サービスを利用して契約締結することに同意します。
なお、電子契約締結に係る電子契約サービスで利用するメールアドレスは、
次のとおりです。

記

1 電子契約案件名

案件番号	
案件名	

2 利用するメールアドレス

代表構成員

【確認者1】 契約締結 権限者	役職名		氏名	
	メールアドレス			
【確認者2】 担当者	役職名		氏名	
	メールアドレス			

構成員1

【確認者3】 契約締結 権限者	役職名		氏名	
	メールアドレス			
【確認者4】 担当者	役職名		氏名	
	メールアドレス			

構成員2

【確認者5】 契約締結 権限者	役職名		氏名	
	メールアドレス			
【確認者6】 担当者	役職名		氏名	
	メールアドレス			

3 留意事項

- (1) 本書は、押印不要です。
- (2) 本書は、電子メール又は文書により提出してください。
- (3) 町担当者→【確認者6】→【確認者5】→【確認者4】→【確認者3】→【確認者2】→【確認者1】→町承認者の順に、電子契約サービスから契約書の内容確認依頼メールが届きます。
- (4) 欄が不足する場合は、適宜追加してください。

- (5) 指定したメールアドレスが変更となる場合には、速やかに変更後のメールアドレスを同様式により報告してください。
- (6) 建設工事請負契約は、次の条件に基づき、建設業法第19条第1項及び第2項の規定による書面の交付に代えて電磁的措置を講ずる方法により実施することについて、相互に承諾するものとします。なお、本承諾後であっても、電磁的措置を講ずる方法により実施することを撤回する旨の申出があった場合、申出以降の建設工事の請負契約については、書面を交付することとします。

ア 電磁的措置の書類

コンピュータ・ネットワーク利用の措置

イ 電磁的措置の内容及びファイルへの記録の方式

電子契約サービスを通じて、送信者がPDFファイル形式の書類をアップロードし、契約当事者が同意することにより、電子認証局サービスが提供する電子証明書を利用した電子署名を付加し、電子メール及びサーバー上からダウンロード等により記録する方法等